

辺野古沖船舶転覆事故を踏まえた教育旅行等における安全確保及び再発防止・ 原因究明の徹底を求める意見書

令和8年3月16日、沖縄県名護市辺野古沖において船舶転覆事故が発生し、修学旅行中の高校生及び船長が亡くなるという極めて痛ましい事故となった。

亡くなられた方々に対し謹んで哀悼の意を表する。

本件事故では、運航主体の安全管理体制、学校側の事前準備及び教育旅行の実施体制など、多くの課題が指摘されている。

また、文部科学省は令和8年5月22日の調査結果において、学校側の安全管理を「著しく不適切」と指摘し、教育活動の在り方について是正を求めた。本件は教育行政上極めて重大な事案であり、平和教育については中立性及び公平性を確保しながら、命の尊厳や公共心、平和の尊さを学ぶ教育を推進することが求められている。

さらに、本件については刑事手続が進められている一方、事故原因及び責任所在については未だ十分に明らかになっておらず、徹底した原因究明と説明責任が求められている。

沖縄県は平和学習や海上活動を含む教育旅行の受入地域として重要な役割を担っており、安全確保及び信頼回復は喫緊の課題である。

よって、本市議会は、本件事故を重く受け止め、再発防止及び教育旅行の安全確保を図るため、国及び沖縄県に対し、下記事項について強く要請する。

記

1. 事故原因の究明及び責任所在の明確化について

関係機関による徹底検証を行い、運航主体、実施主体及び関係機関を含めた責任所在を明確化し、その結果を速やかに公表すること。

2. 教育旅行等における安全管理体制の強化について

教育旅行、平和学習及び海上活動において、事前調査、危険箇所確認、気象判断基準、緊急時対応計画及び教職員体制を含めた安全管理指針を強化し、再発防止を徹底すること。

3. 海上活動に係る監督体制の強化について

船舶運航事業者の登録、許認可、安全設備等について関係法令に基づく確認及び監督を強化し、安全基準を満たさない運航が行われないように徹底すること。

4. 教育活動における政治的中立性及び多面的学習の徹底について

平和学習及び社会学習において、多面的かつ客観的視点に基づく教育を推進し、偏りのない教育環境整備を図ること。

5. 教育旅行受入体制の総点検及び信頼回復について

教育旅行、平和学習及び海上活動の安全対策を総点検するとともに、御遺族及び関係者への丁寧な説明と情報公開を行い、受入体制の強化及び信頼回復に努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年6月29日

沖縄県うるま市議会

あて先

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、国土交通大臣、海上保安庁長官
観光庁長官、沖縄県知事